

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

株式会社 A S J

埼玉県川口市栄町三丁目2番16号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
[四半期レビュー報告書]	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社A S J
【英訳名】	ASJ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	679,645	655,772	1,324,291
経常利益（千円）	40,016	19,074	74,563
四半期（当期）純利益（千円）	24,408	7,574	45,482
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	23,098	6,649	45,261
純資産額（千円）	2,201,092	2,217,010	2,223,255
総資産額（千円）	2,833,217	2,891,883	2,864,737
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	378.58	117.49	705.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	77.7	76.7	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	67,845	68,892	172,126
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△153,017	△44,560	△307,362
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△13,049	△13,092	△13,102
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	840,731	801,956	791,429

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	202.43	30.40

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、緩やかな回復の兆しがみられるものの、欧州危機に端を発した世界経済の落ち込み、長期化する円高等により、引き続き先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、当初の予定通り、既存サービスは堅調に推移するとともに、9月4日より新たに育成型シミュレーションゲーム「時空霸王伝」の提供を開始しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高655,772千円（前年同期比3.5%減）となり、営業利益18,556千円（前年同期比54.3%減）、経常利益19,074千円（前年同期比52.3%減）、四半期純利益7,574千円（前年同期比69.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが投資活動によるキャッシュ・フローを上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ10,526千円（1.3%）増加し、801,956千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、68,892千円（前年同四半期は67,845千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、44,560千円（前年同四半期は153,017千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、固定資産の取得による支出が発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、13,092千円（前年同四半期は13,049千円の支出）となりました。これは、配当金の支払を実施したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題につきましては重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、7,182千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

①経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因につきましては重要な変更はありません。

②経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間におきましては、新作の育成型シミュレーションゲームの提供を行い、商工会議所向け検定試験受付システムを拡充する等、事業拡大に注力してまいりました。今後におきましても、新規サービスの提供を積極的に行い、引き続き既存サービスの拡充にも取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政政策

当社グループは、当第2四半期連結会計期間末現在、手許資金が801,956千円、有利子負債が350,000千円と実質無借金経営を継続しております。

②財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産のその他に含まれる未収入金が22,439千円増加したこと等により前連結会計年度末と比べ27,146千円増加し2,891,883千円となりました。負債につきましては、流動負債のその他に含まれる未払金が24,911千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ33,391千円増加し674,873千円となりました。純資産につきましては、第2四半期純利益を計上しましたが、配当を実施したこと等から、前連結会計年度末に比べ6,245千円減少し2,217,010千円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	264,000
計	264,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	72,535	72,535	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	72,535	72,535	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	72,535	—	919,250	—	229,812

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
丸山 治昭	埼玉県川口市	31,656	43.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,363	1.88
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	1,136	1.57
ASJ従業員持株会	埼玉県川口市栄町3丁目2-16	1,104	1.52
田村 公一	埼玉県川口市	1,046	1.44
丸山 君子	埼玉県川口市	950	1.31
青木 邦哲	埼玉県川口市	916	1.26
堀 正明	埼玉県川口市	892	1.23
黒岩 潤司	東京都練馬区	886	1.22
田代 博之	埼玉県さいたま市	809	1.12
計	—	40,758	56.19

(注) 上記のほか、自己株式が8,063株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,063	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 64,472	64,472	—
発行済株式総数	72,535	—	—
総株主の議決権	—	64,472	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ASJ	埼玉県川口市栄町 3丁目2-16	8,063	—	8,063	11.12
計	—	8,063	—	8,063	11.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,429	801,956
受取手形及び売掛金	19,188	22,886
有価証券	—	100,515
商品及び製品	22,143	25,162
仕掛品	1,217	1,234
原材料及び貯蔵品	9,548	7,966
その他	92,028	121,596
貸倒引当金	△95	△100
流動資産合計	935,459	1,081,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	638,417	623,267
土地	646,749	646,749
その他（純額）	22,285	20,200
有形固定資産合計	1,307,452	1,290,217
無形固定資産		
のれん	65,550	58,002
その他	319,188	326,435
無形固定資産合計	384,739	384,438
投資その他の資産	237,085	136,010
固定資産合計	1,929,277	1,810,665
資産合計	2,864,737	2,891,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,742	43,155
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	12,107	13,464
その他	230,981	261,835
流動負債合計	634,831	668,456
固定負債	6,650	6,417
負債合計	641,481	674,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	814,558	809,238
自己株式	△377,149	△377,149
株主資本合計	2,228,690	2,223,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△66	△132
為替換算調整勘定	△5,368	△6,227
その他の包括利益累計額合計	△5,435	△6,360
純資産合計	2,223,255	2,217,010
負債純資産合計	2,864,737	2,891,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	679,645	655,772
売上原価	335,953	337,169
売上総利益	343,692	318,603
販売費及び一般管理費	※ 303,067	※ 300,046
営業利益	40,624	18,556
営業外収益		
受取利息及び配当金	185	1,140
その他	1,291	1,104
営業外収益合計	1,477	2,244
営業外費用		
支払利息	1,193	1,214
為替差損	892	512
営業外費用合計	2,085	1,726
経常利益	40,016	19,074
特別損失		
固定資産除却損	13	—
特別損失合計	13	—
税金等調整前四半期純利益	40,003	19,074
法人税、住民税及び事業税	15,595	11,499
法人税等合計	15,595	11,499
少数株主損益調整前四半期純利益	24,408	7,574
四半期純利益	24,408	7,574

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,408	7,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	△66
為替換算調整勘定	△1,204	△859
その他の包括利益合計	△1,309	△925
四半期包括利益	23,098	6,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,098	6,649
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,003	19,074
減価償却費	55,560	53,137
のれん償却額	7,548	7,548
負ののれん償却額	△218	△218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	4
受取利息	△185	△1,140
支払利息	1,193	1,214
固定資産除却損	13	—
為替差損益 (△は益)	107	61
売上債権の増減額 (△は増加)	5,096	△3,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,545	△1,454
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,583	△6,588
未収入金の増減額 (△は増加)	18,445	△22,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,970	1,413
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△496	159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,311	1,255
未払金の増減額 (△は減少)	△5,472	26,490
未払費用の増減額 (△は減少)	△477	△2,802
前受金の増減額 (△は減少)	6,137	5,780
その他	37	1,420
小計	83,874	79,050
利息及び配当金の受取額	63	1,417
利息の支払額	△1,212	△1,213
法人税等の支払額	△14,891	△10,376
法人税等の還付額	12	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,845	68,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△99,766
有価証券の償還による収入	—	99,766
有形固定資産の取得による支出	△6,219	△3,223
無形固定資産の取得による支出	△46,798	△41,337
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,017	△44,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△13,049	△13,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,049	△13,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△962	△713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,184	10,526
現金及び現金同等物の期首残高	939,916	791,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 840,731	※ 801,956

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料	102,792千円	97,732千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	840,731千円	801,956千円
現金及び現金同等物	840,731	801,956

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	673,579	6,066	679,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,008	2,008
計	673,579	8,074	681,653
セグメント利益	174,070	4,512	178,583

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	178,583
のれんの償却額	△6,108
全社費用（注）	△131,849
四半期連結損益計算書の営業利益	40,624

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	649,706	6,066	655,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,008	2,008
計	649,706	8,074	657,780
セグメント利益	141,780	4,811	146,592

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,592
全社費用（注）	△128,035
四半期連結損益計算書の営業利益	18,556

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、各事業セグメントへ直課できない営業費用の、各事業セグメントへの配賦方法を変更しております。これは、新規事業に伴う組織変更等により、業績管理手法を見直したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、ネットサービス事業で6,108千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日現在)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日現在)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	378円58銭	117円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,408	7,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,408	7,574
普通株式の期中平均株式数(株)	64,472	64,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社A S J

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A S J及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。